

平成17年3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月19日
登録銘柄
本社所在地 東京都
東京都

会社名 和興エンジニアリング株式会社
コード番号 1756

(URL <http://www.wako-eng.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 福井 敏明

問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営企画部長 氏名 竹内 俊三

TEL(03)3798-4431

中間決算取締役会開催日 平成16年11月19日

親会社名 株式会社協和エクシオ(コード番号:1951) 親会社における当社の株式保有比率 50.0%

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|----------|--------|-----|------|---|------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 16年9月中間期 | 11,954 | 4.9 | 50 | - | 66 | - |
| 15年9月中間期 | 11,399 | 5.0 | 298 | - | 283 | - |
| 16年3月期 | 28,110 | | 409 | | 434 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間(当期)純利益 | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 |
|----------|-----------|---|----------------|-----------------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 |
| 16年9月中間期 | 49 | - | 3.13 | - |
| 15年9月中間期 | 231 | - | 14.14 | - |
| 16年3月期 | 9 | | 0.56 | - |

(注) 1. 持分法投資損益 16年9月中間期 - 百万円 15年9月中間期 - 百万円 16年3月期 - 百万円
2. 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 15,908,195株 15年9月中間期 16,399,062株 16年3月期 16,283,684株
3. 会計処理の方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|----------|--------|-------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 16年9月中間期 | 13,902 | 7,656 | 55.1 | 481.31 |
| 15年9月中間期 | 15,291 | 7,559 | 49.4 | 461.50 |
| 16年3月期 | 16,443 | 7,733 | 47.0 | 486.08 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 15,906,787株 15年9月中間期 16,380,465株 16年3月期 15,910,523株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|----------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 16年9月中間期 | 1,317 | 219 | 1,080 | 599 |
| 15年9月中間期 | 952 | 309 | 612 | 581 |
| 16年3月期 | 1,045 | 507 | 506 | 582 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|----|--------|------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 通期 | 27,000 | 330 | 170 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円69銭

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料6ページをご参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、当社の親会社（株式会社協和エクシオ）及び子会社12社で構成され、電気通信設備の建設工事を主な内容としております。

〔通信建設事業〕

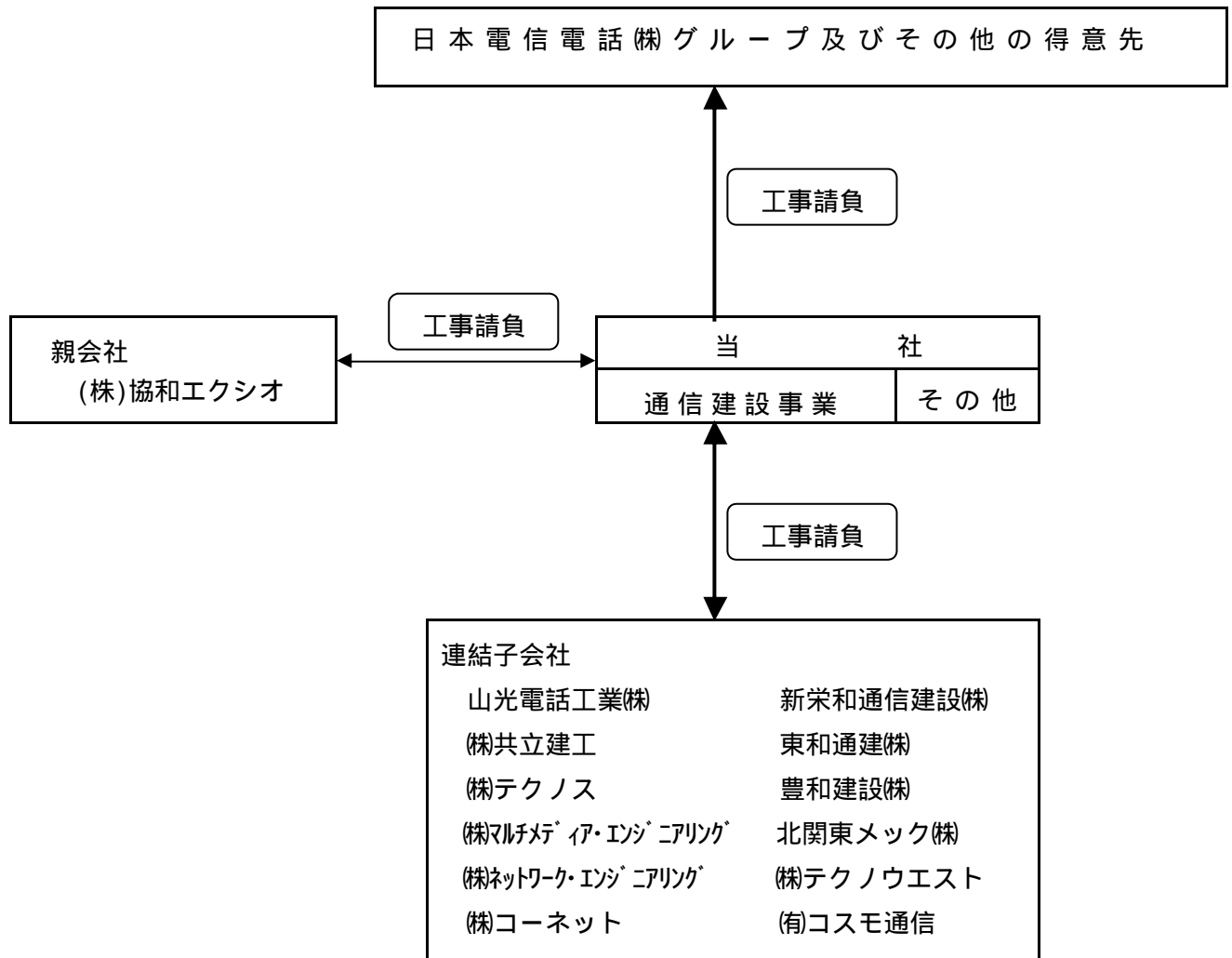
当社グループは、主として日本電信電話(株)（以下、NTTという）グループ及びその他の得意先からの受注工事を対象として行っております。

これらの工事の一部について子会社の山光電話工業(株)、(株)共立建工、(株)テクノス、(株)マルチメディア・エンジニアリング、(株)ネットワーク・エンジニアリング、(株)コーネット、新栄和通信建設(株)、東和通建(株)、豊和建设(株)、北関東メック(株)、(株)テクノウエスト、(有)コスモ通信が行っております。

〔その他〕

不動産賃貸業を当社が行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、おおむね次の通りであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

「私たちは、時代の変化に即応し、先進の技術と最良のサービスで、お客様の情報環境をサポートします」を企業理念とし、次の5項目を経営方針の行動指針としております。

この理念のもと、お客様のご理解をいただき、社内的には社員の意識を高め、組織を活性化し、業容の拡大と業績の向上に努めていきたいと考えております。

お客様第一を基本に、最良のサービスを提供する。

事故ゼロに徹する。

創意工夫をこらしつつ、柔軟かつ果敢に行動する。

自らの目標を掲げ、明るく楽しくチャレンジする。

幅広い分野にわたり、最高・先進の技術を追求する。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、電気通信設備の建設工事を中心とする公共性の高い業種を営んでおり、長期にわたり安定的な経営基盤の確立に努めるとともに、配当についても安定的な配当を継続することを重視し、株主に対する利益還元積極的に努めていきたいと考えております。

以上の方針に基づき、当期は1株当たり年6円の配当を予定しております。

内部留保資金については、通信建設業界における急速な技術革新や工物品質向上及び安全作業実施に対応する設備投資等に有効投資し、事業の拡大に努める所存であります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、株主価値を高めるために、受注の拡大・収益性の向上・資本効率の向上を重視しております。このような考えのもと、1株当たり当期純利益(EPS)を目標とする経営指標に掲げ、中期的にはEPS15円を目指しております。

(4) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループの主たる発注者である日本電信電話株式会社は、他事業者との厳しい競争の中「"光"新世代ビジョン」の具現化を図り、グループ全体の発展に向け積極的なグループ経営を推進されております。

当社グループとしても、ブロードバンド需要の急速な進展の一方、固定電話の減少の中、当面はADSLの継続的拡大やブロードバンド本命の光アクセスサービスの急速な拡大とIP通信ネットワークの拡充など、市場環境の急激な変化や技術の高度化・多様化に対処し、一層の信頼を高めてまいります。

一方、NTT外事業分野は、企業収益改善等による設備投資の増加傾向にあるものの、熾烈な価格競争の中にあって今後とも厳しい受注環境・施工環境下で推移していくものと思われまます。

しかしながら、ブロードバンド市場の進展は世界的潮流となっており、当社グループの事業領域は中長期的には大いなる可能性を秘めた分野であり、従来から培ってきた営業力・技術力を駆使するなど、戦略的な営業活動を展開してまいります。

また、官公庁工事の指名参加拡大と受注拡大を推進するとともに、一般民需分野の過当競争による受注品質の悪化や原価高騰を極力防止するなど、当面は経営環境の変化に柔軟な対処をしつつNTT外事業分野の利益創出をはかってまいります。

中期的な経営については、平成18年度にはNTT外事業分野の売上高75億円、総売上高の27%以上達成を目標に、事業の拡大を推進しております。

また、当社は株式会社協和エクシオの株式公開買付けにより、平成16年5月18日をもって同社のグループ会社となりました。今後は、相互に協力し合い事業規模の拡大と競争力を高めてまいります。

このような環境のなか、当社グループが勝ち残っていくためには、お客様ニーズへの即応、コスト競争力の強化、技術力の確保などが必須課題であります。このため、従業員一人ひとりが現状の共通認識を持ち、従前にも増したスピードと緊張感の中で、経営強化対策の具現化を強力に推し進め、情報通信分野における総合エンジニアリング企業として、一層の発展に向けて従業員の総力を結集してまいります。

また、安全と品質は、お客様の信頼を確保する上で最大課題のひとつであります。ISO9001(品質)、ISO14001(環境)、OHSAS18001(労働安全衛生)認証取得企業として、安全の確保、品質の向上、環境の保全に努めております。

(5) 事業等のリスク

事業体制に関わるリスク

下記において、当社グループの事業上のリスクと考える事項を記載しております。

特定取引先への依存について

当社グループの主たる発注者である日本電信電話株式会社は、他事業者との厳しい競争の中、「「光」新世代ビジョン」の具現化に向けて、ネットワークのIP化・光ブロードバンド等への積極的な設備投資が行われると考えられます。

平成16年度は東日本電信電話株式会社が4,100億円、西日本電信電話株式会社が3,900億円程度と前年比僅かではありますが増額が予定されております。

今後においても、光ブロードバンドへの投資に期待が持てると思われれます。

当社グループの現状においては、下記に記載のとおり東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社に対する売上割合が高くなっております。

従いまして、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社の事業の動向によっては当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

(参考)

連結売上高に占める東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社に対する売上の割合は、以下の通りであります。

| | 第60期中間 平成16年9月期 | 第59期中間 平成15年9月期 | 第59期 平成16年3月期 |
|-------------------------|--------------------|--------------------|------------------|
| 東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社 | 77.9% | 79.8% | 72.1% |

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、株主様をはじめ企業に係わる利害関係者の方々に信頼される透明性の高い、効率的な企業経営を行うためには、コーポレート・ガバナンスは重要な経営課題であると考えております。

取締役会は月1回以上開催し、迅速な意思決定と業務執行の監督を行っております。具体的には、経営に関する基本方針・計画及び業務執行に関する重要事項を決定し、毎月の業績状況等について執行管理を行っております。また、社外取締役1名を招聘し、業務執行の監督機能を高めております。

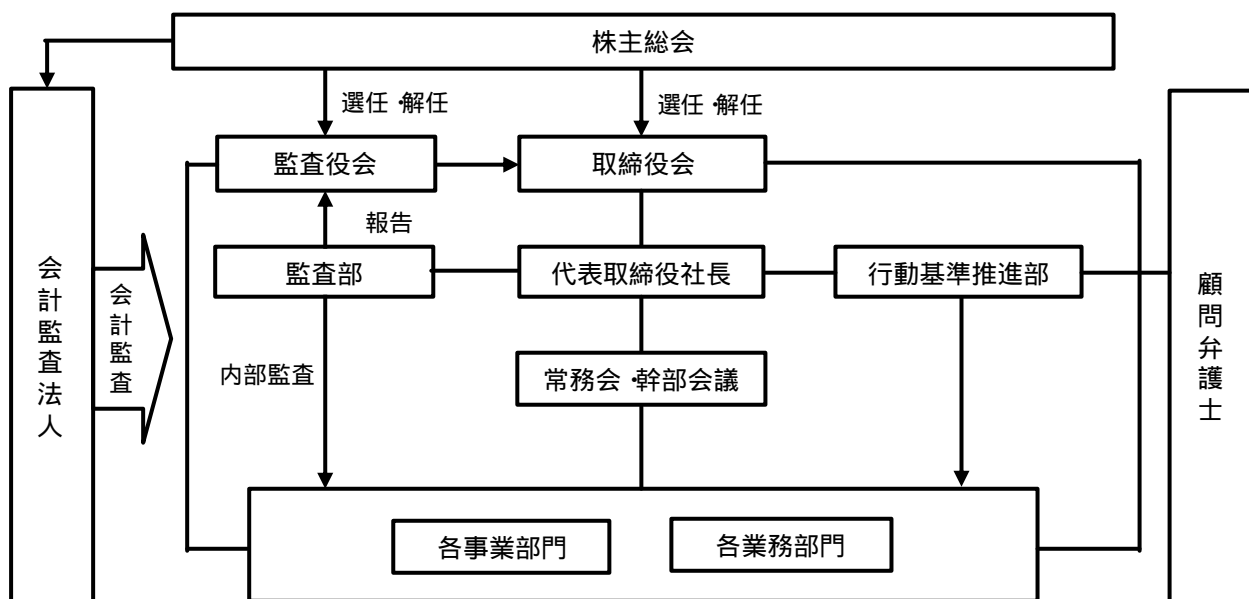
監査役につきましては、社外監査役2名の取締役会への参画により、経営の透明性、客観性の確保に努めております。

なお、社外取締役、鈴木喜晶氏と社外監査役、前田勉氏が所属する株式会社協和エクシオとの間に工事請負契約があります。

日常業務の適正性及び経営の妥当性を監査する監査部を設置しております。また、会計監査を監査法人にお願いしております。当社は、企業経営及び日常の業務に関して、必要の都度、弁護士などの専門家から経営判断上の参考とするためのアドバイスを受ける体制を採っております。

また、コンプライアンス態勢に向け、行動基準推進部を設置し、法令遵守及び社会倫理に適合した行動を実践するためのマニュアルを制定し、日々の職場の中で行動することとしております。

< 会社の機関の内容及び内部統制の模式図 >



(7) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社グル - プは、親会社である株式会社協和エクシオのグル - プ会社の一員として、自主経営を行いつつ相互協力のもと連携を図りながら社業の発展に努めております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益改善による設備投資の増加や雇用改善による個人消費の増加及び輸出の増加などに支えられ、堅調な回復基調が続きました。

一方、当社グループの主なお得意先でありますNTTグループ各社におかれましては、他業者との激しい価格競争のなか、積極的にADSL、光ファイバによるIP（インターネット・プロトコル）・ブロードバンドサービスのための設備投資がなされ、全体として前年度を上回るものとなりました。

このような状況のもと、当社グループは営業体制の強化を図り、NTTグループ各社ならびに官公庁、一般民需の各方面に積極的な受注活動を展開してまいりました結果、当中間連結会計期間における受注高は14,661百万円（前年同期比7.5%増）、完成工事高は11,954百万円（前年同期比4.9%増）となりました。当中間連結会計期間の完成工事高が年度当初予想値10,600百万円に対し、1,354百万円増となりましたのは主にNTT関連工事の増加によるものであります。

一方、収益面につきましては、前期に引き続き経営の合理化・効率化、工事原価の低減、諸経費の節減に努め、経常利益は66百万円（前年経常損失283百万円）、中間純利益は49百万円（前年中間純損失231百万円）と成果を上げることが出来ました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フロー状況につきましては、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少があるものの、税金等調整前中間純利益に加え、売上債権等の減少により、前年同期比364百万円増の1,317百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得により、前年同期比89百万円減の219百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の返済により、前年同期比468百万円増の1,080百万円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ16百万円増加し、当中間連結会計期間末残高は599百万円となりました。

(3) 今後の見通し

今後の見通しとしましては、さきに述べましたとおりサービス競争、価格競争という厳しい経営環境のなかで、さらなるビジネス拡大を図るため、営業力・施工体制の一層の強化、技術力の向上に努めるとともに、工事原価の低減、諸経費等の節減を図り、企業業績の向上を目指す所存であります。

また、経営改革の推進の一環として平成16年2月に実施した希望退職者募集による今年度の人件費の負担軽減額は約2.4億円を見込んでおります。

今年度の業績につきましては、受注高は26,900百万円（前年同期比0.1減）、完成工事高は27,000百万円（前年同期比4.0%減）、経常利益は330百万円、当期純利益は170百万円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

| 期 別 科 目 | 当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在) | | 前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在) | | 前連結会計年度末 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在) | |
|----------------|------------------------------|----------|------------------------------|----------|---|----------|
| | 金 額 | 構成比 % | 金 額 | 構成比 % | 金 額 | 構成比 % |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 現金及び預金 | 566 | | 544 | | 549 | |
| 受取手形及び完成工事未収入金 | 4,192 | | 4,492 | | 7,556 | |
| 有 価 証 券 | 60 | | 60 | | 60 | |
| 未成工事支出金等 | 2,341 | | 3,137 | | 1,385 | |
| 繰延税金資産 | 262 | | 316 | | 147 | |
| そ の 他 | 316 | | 319 | | 389 | |
| 貸倒引当金 | 8 | | 9 | | 19 | |
| 流動資産合計 | 7,730 | 55.6 | 8,861 | 57.9 | 10,068 | 61.2 |
| 固定資産 | | | | | | |
| 有形固定資産 | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 1,686 | | 1,807 | | 1,740 | |
| 機械装置及び運搬具 | 377 | | 269 | | 336 | |
| 土 地 | 2,601 | | 2,601 | | 2,601 | |
| そ の 他 | 251 | | 268 | | 242 | |
| 有形固定資産合計 | 4,916 | 35.4 | 4,947 | 32.4 | 4,920 | 29.9 |
| 無形固定資産 | 287 | 2.1 | 351 | 2.3 | 322 | 2.0 |
| 投資その他の資産 | | | | | | |
| 投資有価証券 | 498 | | 500 | | 551 | |
| 繰延税金資産 | 389 | | 529 | | 493 | |
| そ の 他 | 86 | | 122 | | 86 | |
| 貸倒引当金 | 7 | | 21 | | 0 | |
| 投資その他の資産合計 | 967 | 6.9 | 1,131 | 7.4 | 1,131 | 6.9 |
| 固定資産合計 | 6,171 | 44.4 | 6,430 | 42.1 | 6,374 | 38.8 |
| 資 産 合 計 | 13,902 | 100.0 | 15,291 | 100.0 | 16,443 | 100.0 |

(単位 百万円)

| 期 別 科 目 | 当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在) | | 前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在) | | 前連結会計年度末 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在) | |
|-----------------|------------------------------|-------|------------------------------|-------|---|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| (負債の部) | | % | | % | | % |
| 流動負債 | | | | | | |
| 工事未払金 | 1,805 | | 1,961 | | 2,918 | |
| 短期借入金 | 2,314 | | 3,108 | | 3,306 | |
| 1年以内長期借入金 | 6 | | 24 | | 17 | |
| 未払法人税等 | 28 | | 18 | | 37 | |
| 未成工事受入金 | 271 | | 503 | | 86 | |
| 賞与引当金 | 262 | | 180 | | 178 | |
| 完成工事補償引当金 | 6 | | 14 | | 5 | |
| その他の他 | 312 | | 256 | | 631 | |
| 流動負債合計 | 5,007 | 36.0 | 6,066 | 39.7 | 7,180 | 43.7 |
| 固定負債 | | | | | | |
| 長期借入金 | 29 | | 16 | | 10 | |
| 退職給付引当金 | 1,058 | | 1,380 | | 1,213 | |
| 役員退職慰労引当金 | 111 | | 228 | | 267 | |
| その他の他 | 4 | | 4 | | 5 | |
| 固定負債合計 | 1,204 | 8.7 | 1,630 | 10.7 | 1,496 | 9.1 |
| 負債合計 | 6,212 | 44.7 | 7,696 | 50.3 | 8,676 | 52.8 |
| (少数株主持分) | | | | | | |
| 少数株主持分 | 34 | | 35 | | 32 | |
| 少数株主持分合計 | 34 | 0.2 | 35 | 0.2 | 32 | 0.2 |
| (資本の部) | | | | | | |
| 資 本 金 | 909 | 6.5 | 909 | 6.0 | 909 | 5.5 |
| 資 本 剰 余 金 | 306 | 2.2 | 306 | 2.0 | 306 | 1.9 |
| 利 益 剰 余 金 | 6,572 | 47.3 | 6,395 | 41.8 | 6,618 | 40.2 |
| その他有価証券評価差額金 | 21 | 0.2 | 22 | 0.1 | 52 | 0.3 |
| 自 己 株 式 | 154 | 1.1 | 74 | 0.5 | 153 | 0.9 |
| 資 本 合 計 | 7,656 | 55.1 | 7,559 | 49.4 | 7,733 | 47.0 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 13,902 | 100.0 | 15,291 | 100.0 | 16,443 | 100.0 |

(2) 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

| 期 別 科 目 | 当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕 | | 前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕 | | 前連結会計年度 要約連結損益計算書 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕 | |
|--|--|-------|--|-------|---|-------|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 |
| 完 成 工 事 高 | 11,954 | 100.0 | 11,399 | 100.0 | 28,110 | 100.0 |
| 完 成 工 事 原 価 | 10,729 | 89.8 | 10,561 | 92.6 | 25,515 | 90.8 |
| 完 成 工 事 総 利 益 | 1,225 | 10.2 | 837 | 7.4 | 2,595 | 9.2 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 1,175 | 9.8 | 1,136 | 10.0 | 2,186 | 7.8 |
| 営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 () | 50 | 0.4 | 298 | 2.6 | 409 | 1.4 |
| 営 業 外 収 益 | 41 | 0.4 | 30 | 0.2 | 58 | 0.2 |
| 営 業 外 費 用 | 25 | 0.2 | 14 | 0.1 | 32 | 0.1 |
| 経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 () | 66 | 0.6 | 283 | 2.5 | 434 | 1.5 |
| 特 別 利 益 | 5 | 0.0 | 5 | 0.0 | - | |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 | 4 | | 5 | | - | |
| そ の 他 特 別 利 益 | 1 | | - | | - | |
| 特 別 損 失 | 18 | 0.2 | 8 | 0.0 | 288 | 1.0 |
| 固 定 資 産 売 却 損 | - | | 0 | | 6 | |
| 有 形 固 定 資 産 除 却 損 | 13 | | 8 | | 13 | |
| ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損 | 3 | | 0 | | 0 | |
| 特 別 退 職 金 | - | | - | | 268 | |
| そ の 他 特 別 損 失 | 1 | | - | | - | |
| 税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益 及 び 税 金 等 調 整 前 中 間 純 損 失 () | 53 | 0.4 | 286 | 2.5 | 145 | 0.5 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 16 | 0.1 | 15 | 0.1 | 37 | 0.1 |
| 過 年 度 還 付 法 人 税 等 | 23 | 0.2 | - | | - | |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 9 | 0.1 | 71 | 0.6 | 112 | 0.4 |
| 少 数 株 主 利 益 | 1 | 0.0 | 1 | 0.0 | 4 | 0.0 |
| 中 間 純 利 益 及 び 中 間 (当 期) 純 損 失 () | 49 | 0.4 | 231 | 2.0 | 9 | 0.0 |

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

| 期 別 科 目 | 当中間連結会計期間 | 前中間連結会計期間 | 前連結会計年度 連結剰余金計算書 |
|-----------------|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|
| | [自 平成16年4月1日] [至 平成16年9月30日] | [自 平成15年4月1日] [至 平成15年9月30日] | [自 平成15年4月1日] [至 平成16年3月31日] |
| (資本剰余金の部) | | | |
| 資本剰余金期首残高 | 306 | 306 | 306 |
| 資本剰余金中間期末(期末)残高 | 306 | 306 | 306 |
| (利益剰余金の部) | | | |
| 利益剰余金期首残高 | 6,618 | 6,725 | 6,725 |
| 利益剰余金増加高 | | | |
| 中間純利益 | 49 | - | - |
| 利益剰余金減少高 | | | |
| 配当金 | 95 | 98 | 98 |
| 中間(当期)純損失 | - | 231 | 9 |
| 利益剰余金中間期末(期末)残高 | 6,572 | 6,395 | 6,618 |

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

| 期 別 科 目 | 当中間連結会計期間 | 前中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|-------------------------|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|
| | 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕 | 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕 | 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益又は純損失() | 53 | 286 | 145 |
| 減 価 償 却 費 | 212 | 180 | 403 |
| 貸倒引当金の増減額 | 4 | 5 | 16 |
| 賞与引当金の増減額 | 84 | 29 | 27 |
| 完成工事補償引当金の増減額 | 1 | 1 | 7 |
| 退職給付引当金の増減額 | 154 | 265 | 433 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 | 155 | 9 | 30 |
| 受取利息及び受取配当金 | 15 | 2 | 4 |
| 支 払 利 息 | 7 | 13 | 27 |
| 有形固定資産除却損 | 13 | 8 | 13 |
| 有形固定資産売却損 | - | 0 | 6 |
| 投資有価証券売却益 | 1 | - | - |
| ゴルフ会員権評価損 | 3 | 0 | 0 |
| 売上債権等の増減額 | 3,549 | 3,911 | 430 |
| たな卸資産の増減額 | 955 | 1,345 | 405 |
| 仕入債務の増減額 | 1,112 | 720 | 236 |
| その他の資産の増減額 | 76 | 61 | 85 |
| その他の負債の増減額 | 258 | 557 | 182 |
| そ の 他 | - | 0 | 0 |
| 小 計 | 1,343 | 889 | 997 |
| 利息及び配当金の受取額 | 15 | 2 | 4 |
| 利息の支払額 | 6 | 13 | 26 |
| 法人税等の支払額 | 35 | 5 | 9 |
| 法人税等の還付額 | - | 78 | 78 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,317 | 952 | 1,045 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金の預入による支出 | 0 | 0 | 10 |
| 定期預金の満期等による収入 | - | 20 | 25 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 2 | - | - |
| 有形固定資産の取得による支出 | 230 | 196 | 365 |
| 有形固定資産の売却による収入 | - | 0 | 3 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 6 | 142 | 156 |
| 貸付による支出 | 15 | 23 | 63 |
| 貸付金の回収による収入 | 31 | 34 | 63 |
| 子会社株式等の追加取得による支出 | - | 1 | 5 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 219 | 309 | 507 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の減少額 | 992 | 498 | 300 |
| 長期借入金の返済による支出 | 22 | 12 | 40 |
| 長期借入れによる収入 | 30 | - | 15 |
| 自己株式の取得による支出 | 0 | 3 | 82 |
| 配当金の支払額 | 95 | 98 | 98 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 0 | 0 | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,080 | 612 | 506 |
| 現金及び現金同等物の増加額 | 16 | 29 | 30 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 582 | 551 | 551 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | 599 | 581 | 582 |

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結範囲に関する事項

連結子会社数 12社

山光電話工業株式会社 株式会社共立建工 株式会社テクノ
株式会社マルチメディア・エンジニアリング 株式会社ネットワーク・エンジニアリング
株式会社コネット 新栄和通信建設株式会社 東和通建株式会社
豊和建设株式会社 北関東メック株式会社 株式会社テクノリスト
有限会社コスモ通信

非連結子会社数

該当会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

移動平均法による原価法

時価のないもの

たな卸資産

未成工事支出金

材料貯蔵品

個別法による原価法

総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定率法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与に充てるため、支給見込額に基づく当中間連結会計期間負担額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成した工事のかし担保に充てるため、完成工事高の2,000分の1を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(3,884百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)に

役員退職慰労引当金

- (4) 完成工事高の計上基準
- (5) 重要なリース取引の処理方法
- (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

よる按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

役員の退職に備え、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

完成工事高の計上基準は、完成基準によっております。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

| (1) 有形固定資産減価償却累計額 | 当中間連結会計期間 | 前中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|-------------------|-----------|-----------|-----------|
| | 4,207 百万円 | 4,195 百万円 | 4,262 百万円 |

(中間連結損益計算書関係)

| (1) 減価償却実施額 | 当中間連結会計期間 | 前中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|----------------|-----------|-----------|---------|
| 有形固定資産 | 171 百万円 | 138 百万円 | 318 百万円 |
| 無形固定資産 | 41 百万円 | 42 百万円 | 84 百万円 |
| (2) 営業外収益の主要項目 | | | |
| 受取配当金 | 15 百万円 | 2 百万円 | 3 百万円 |
| 受取物品賃貸料 | 9 百万円 | 9 百万円 | 14 百万円 |
| (3) 営業外費用の主要項目 | | | |
| 支払利息 | 7 百万円 | 13 百万円 | 27 百万円 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている

| 科目の金額との関係 | 当中間連結会計期間 | 前中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|------------------|-----------|-----------|---------|
| 現金及び預金勘定 | 566 百万円 | 544 百万円 | 549 百万円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 27 百万円 | 23 百万円 | 27 百万円 |
| 有価証券 | 60 百万円 | 60 百万円 | 60 百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 599 百万円 | 581 百万円 | 582 百万円 |

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

通信建設事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

通信建設事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

通信建設事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

(リース取引関係)

「E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。」

(有価証券関係)

(1) 当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

| 区 分 | 取 得 原 価 | 中間連結貸借対照表 計 上 額 | 差 額 |
|--------------|-----------|--------------------|---------|
| 株 式 そ の 他 | 190 48 | 224 51 | 33 3 |
| 計 | 239 | 275 | 36 |

時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(単位 百万円)

| 内 容 | 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 |
|--------------------|---------------------|
| 非 上 場 株 式 M M F | 222 60 |
| 合 計 | 282 |

(2) 前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

| 区 分 | 取 得 原 価 | 中間連結貸借対照表 計 上 額 | 差 額 |
|--------------|-----------|--------------------|---------|
| 株 式 そ の 他 | 192 48 | 230 47 | 38 1 |
| 計 | 240 | 277 | 37 |

時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(単位 百万円)

| 内 容 | 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 |
|--------------------|---------------------|
| 非 上 場 株 式 M M F | 222 60 |
| 合 計 | 282 |

(3) 前連結会計年度末(平成16年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

| 区 分 | 取 得 原 価 | 連結貸借対照表 計 上 額 | 差 額 |
|--------------|-----------|------------------|---------|
| 株 式 そ の 他 | 192 48 | 275 53 | 82 5 |
| 計 | 240 | 328 | 88 |

時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(単位 百万円)

| 内 容 | 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 |
|--------------------|---------------------|
| 非 上 場 株 式 M M F | 222 60 |
| 合 計 | 282 |

(デリバティブ取引)

「EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。」

5. 種別受注高・売上高・手持高

(単位 百万円)

| 科目 | 期別 | 当中間連結会計期間 | 前中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|-------|---------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| | | [自平成16年4月1日 至平成16年9月30日] | [自平成15年4月1日 至平成15年9月30日] | [自平成15年4月1日 至平成16年3月31日] |
| 期首繰越高 | 所外系(ケーブル施設) | 1,671 | 1,358 | 1,358 |
| | 所内系(ネットワーク設備) | 335 | 932 | 932 |
| | 情報システム | 1,140 | 2,052 | 2,052 |
| | 賃貸料収入 | - | - | - |
| | 合計 | 3,147 | 4,343 | 4,343 |
| 受注高 | 所外系(ケーブル施設) | 10,141 | 9,601 | 18,705 |
| | 所内系(ネットワーク設備) | 1,041 | 1,166 | 2,417 |
| | 情報システム | 3,456 | 2,848 | 5,750 |
| | 賃貸料収入 | 21 | 20 | 42 |
| | 合計 | 14,661 | 13,637 | 26,915 |
| 売上高 | 所外系(ケーブル施設) | 8,709 | 7,919 | 18,391 |
| | 所内系(ネットワーク設備) | 993 | 1,494 | 3,014 |
| | 情報システム | 2,230 | 1,964 | 6,661 |
| | 賃貸料収入 | 21 | 20 | 42 |
| | 合計 | 11,954 | 11,399 | 28,110 |
| 期末繰越高 | 所外系(ケーブル施設) | 3,103 | 3,040 | 1,671 |
| | 所内系(ネットワーク設備) | 383 | 603 | 335 |
| | 情報システム | 2,367 | 2,936 | 1,140 |
| | 賃貸料収入 | - | - | - |
| | 合計 | 5,854 | 6,580 | 3,147 |